

農福連携の取り組みにおける農作業内容の変化と生産基盤整備 Change of Farm Working and Agricultural Infrastructure Improvement in Tottori Agriculture and Welfare Cooperation

徳岡美樹・石田憲治・坂根勇

TOKUOKA Miki, ISHIDA Kenji and SAKANE Isamu

1. はじめにー背景と目的ー

「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」（平成 23 年 10 月 25 日）では、地域の力が総合的に発揮されるよう、社会福祉事業と農林漁業の相互連携等を推進するとしている。また、「21 世紀新農政 2008」でも農業を支える担い手として、女性、高齢者、障害者等の多様な人材が活躍できる環境づくりを掲げている。農業分野と福祉分野の連携（農福連携）による障がい者の農作業への参画は、農業の担い手不足の解消にも有効であり、また、福祉分野では農作業体験による障がい者の情緒安定や体力、精神面での訓練等が注目されている。

本研究では、鳥取県で平成 22～23 年度に実施された農福連携モデル事業についてデータ収集を行い、両年度の作業件数や作業内容を比較して、その変化の傾向を考察する。

2. 研究対象と方法

鳥取県では「鳥取発！農福連携モデル事業」（以下、「モデル事業」）の取り組みにより、農家、農業法人、農業加工施設などから障がい者の就労場所の提供を受け、障害福祉サービス事業所の利用者などが農作業を行ってきた。農作業の受託はマッチングセンター（就労支援団体）を通じて農業側と福祉側のマッチングが行われ、農作業や技術指導を行う支援者（有償ボランティア）が存在する。

鳥取県障がい福祉課ホームページに掲載されている「鳥取県の農福連携」のデータをもとに、作業件数や作業場所について平成 22～23 年度の 2 年間の実態を比較した。

3. 結果と考察

（1）モデル事業参加事業所と作業件数

県における作業件数について見ると、平成 22 年度は 95 件、平成 23 年度は 118 件で増加していた。月別実施される作業件数は図 1 に示すように 10 月が最も多く、主として 9 月から 11 月に集中している。両年度で比較しても、総件数は増加しているものの、作業の集中状況は同様の傾向を示している。

次に東部、中部、西部の 3 地区別に作業件数と参加事業所数の比較をした（図 2）。その結果、中部と西部では作業件数は変わらなかったが、東部では 20 件増加していた。また、参加事業所について見ると、中部と西部は減少しており、東部は増加していた。これは、初年度から件数の多かった西部については、当初から一定の作業量が確保できていたのに対して、東部については農作業、ならびに農作業を担う福祉事業所とも十分な量が確保されずに、次年度に向

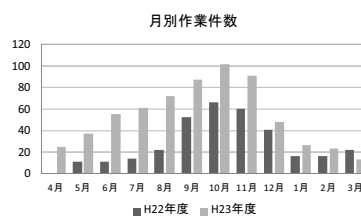


図 1 月別作業件数（全県）
Fig.1: Monthly Number of Farm Working (Tottori Prefecture)

農研機構 農村工学研究所 National Institute for Rural Engineering

キーワード：農福連携、障がい者就労、基盤整備率

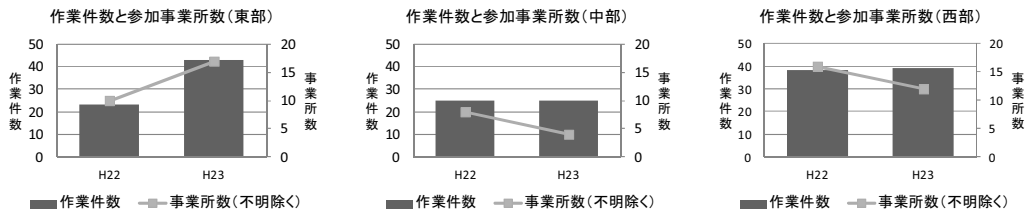


図2 作業件数と参加事業所数の比較
Fig.2: Comparison of Farm Working and Participative welfare facilities

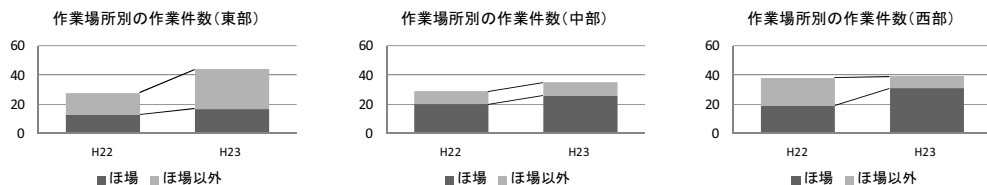


図3 作業場所と作業件数の比較
Fig.3: Comparison of Farm Working and Work Space

けた新規開拓が行われた結果であると判断される。

(2) 障がい者の作業場所

作業場所については収集データの作業内容から「ほ場」と「ほ場以外」とに分類した。除草作業、剪定、小袋掛けなどは「ほ場」とし、ほ場以外での作業が可能な皮むき、選別作業、袋詰めなどは「ほ場以外」とした。その結果、東部では「ほ場」、「ほ場以外」とも、作業件数が平成23年度に増加しており、特に「ほ場以外」での作業件数の増加が顕著である。また、西部では「ほ場以外」の作業件数が減少し、「ほ場」での作業件数が増加していた。

(3) 基盤整備水準との関連の考察

作物の種類を「野菜」、「穀物・芋類」、「果樹」、「その他」に分類し、作業件数を年度別に比較した。その結果、「果樹」の作業件数割合についてみると、東部では平成22年度が60.9%、平成23年度が87.1%と高くなっており、西部では34.8%から6.5%と減少していた。一方で、「野菜」については、東部は23.7%から16.0%と減少しており、西部は28.9%から40.0%に増加していた。

こうした変化の傾向を基盤整備水準と対比すると、「野菜」が増加した西部では、耕地面積が県内で大きく、整備率も高い(表1)。そのため、用排水制御が容易で、転作や裏作も可能であることから、作付け自由度が高く、多種の野菜の栽培が可能であり、作業件数割合に影響したと考察される。

4. おわりに

基盤整備水準の向上は、農福連携の取り組みにおいても栽培作目の幅を広げ、作業件数の増加や農作業の種類を拡大していると判断される。

参考文献：徳岡美樹ほか(2011)：鳥取県における農福連携事例の考察，農業農村工学会大会講演会講演要旨集，pp618-619.

表1 鳥取県の耕地面積と整備率
Table1: Rate of land improvement and farm land area in Tottori Prefecture

	耕地面積 (ha)	県営区画整 理面積(ha)	整備率 (%)
東部	10,723	3,201	29.9
中部	11,177	3,232	28.9
西部	13,215	4,439	33.6